

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年7月15日

【中間会計期間】 第88期中(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田 励

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 良知 正啓

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)6222番 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 良知 正啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第87期 中間連結会計期間	第88期 中間連結会計期間	第87期
	自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	自 2023年12月1日 至 2024年11月30日
売上高 (千円)	32,962,980	31,995,172	67,039,445
経常利益又は経常損失() (千円)	692,114	100,133	675,369
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	1,645,754	367,361	4,612,224
中間包括利益又は包括利益 (千円)	377,201	62,931	3,697,197
純資産額 (千円)	42,594,445	38,394,762	38,922,198
総資産額 (千円)	74,733,564	73,097,074	74,182,330
1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	103.12	23.47	291.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.9	45.3	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,925,429	1,288,733	3,647,528
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,466,134	3,468,962	2,894,402
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,870	1,298,357	1,361,220
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	22,678,879	21,174,167	21,739,964

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。前連結会計年度まで非連結子会社だった株式会社アリモト工業を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2024年12月1日～2025年5月31日）におけるわが国経済は、物価上昇の影響などから個人消費に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、深刻化する人手不足、不安定な為替相場、米国の対外政策の動向、地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界では、建築費高騰や職人不足などの影響から需要の低迷が続きました。期初から低水準で推移していた新設住宅着工戸数は、2025年4月1日の法改正（建築基準法、建築物省エネ法）前に起きた駆け込みの反動で4～5月は大幅減となり、当中間連結会計期間では総戸数5.3%減、比較的堅調に推移していた貸家も1.5%減となりました。また、合板については本格的な荷動きの回復には至らなかったものの、国産針葉樹合板の販売価格は、前期までの下げ局面から期初を底に緩やかながら値戻しが進みました。

このような厳しい事業環境において当社グループは、内装建材シリーズ「カナエル」や構造用面材「HBW」などの拡販に注力し、新規顧客の獲得や既存顧客との取引深耕を図りました。また、合板やMDF（中質繊維板）など素材については、引き続き需要動向を注視しながら仕入・生産を行い、コストに見合った適正な販売価格の設定に努めました。さらに、原材料や製造工程の見直し、販促活動の合理化、配送効率の向上、固定費のコントロールなどコストダウンや生産性向上の徹底に取り組みました。しかしながら、長引く住宅需要の低迷により販売量が伸び悩むなか、原材料・副資材価格、物流費、電力料などの上昇もしくは高止まりに加え、合板の販売価格が前年同期を大幅に下回ったことから、収益性は著しく低下いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高31,995百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益32百万円（前年同期比95.1%減）、経常損失100百万円（前年同期は経常利益692百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純損失367百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1,645百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。なお、株式会社アリモト工業を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めたことに伴いセグメント名称を従来の「住宅建材事業」から「木質建材事業」へ変更しました。

〔木質建材事業〕

木質建材については、省施工、高意匠、バリアフリーなどお客様の多様なニーズにお応えすべく、内装建材シリーズ「カナエル」を主軸とした販売に引き続き注力いたしました。また、木造集合住宅等における生活音対策として、軽量・重量いずれの床衝撃音も低減する木造遮音・防火工法「シャーオン」の提案を強化し、材工（施工付き販売）の拡大や防音フロアの拡販も図りました。MDFについては、2025年4月施行の改正建築基準法等による建築物の省エネ化や構造計算に関する規制強化を踏まえ、各種セミナーの開催等により耐震性能や透湿性能に優れた「HBW」（構造用ハイベストウッド）の提案に引き続き注力いたしました。さらに、当中間連結会計期間より連結範囲に含めた(株)アリモト工業との営業・施工分野でのさらなる連携強化を図りました。

これらの取り組みによって、新築戸建市場におけるシェア拡大に加え、貸家市場やリフォーム・リノベーション市場、高齢者施設や公共・商業施設など非住宅市場のさらなる開拓を推進いたしました。

この結果、木質建材事業の売上高は19,902百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は442百万円（前年同期比264.8%増）となりました。

〔合板事業〕

合板については、国内需要が依然として弱含みで推移するなか、国産・輸入いずれも、販売量は前年同期と比べ増加したものの本格的な回復には至らず、また、販売価格は前年同期を下回りました。

下落幅の大きかった国産針葉樹合板については、引き続き生産調整を行い、適正な販売価格の設定と在庫水準の維持に努めた結果、販売価格は緩やかな上昇傾向となりました。輸入南洋材合板は、需要の低迷により仕入コスト高を販売価格に転嫁できず、低採算の厳しい状況が続きました。

この結果、合板事業の売上高は12,093百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益は341百万円（前年同期比76.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、45,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,976百万円減少しました。

その主な要因は、現金及び預金の減少565百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,320百万円、製品の増加335百万円、仕掛品の増加56百万円などによるものです。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、27,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ890百万円増加しました。

その主な要因は、機械装置及び運搬具の増加1,466百万円、建設仮勘定の減少309百万円、投資有価証券の減少254百万円などによるものです。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、23,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,202百万円減少しました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少881百万円、短期借入金の増加464百万円、賞与引当金の増加732百万円、その他に含まれる未払費用の減少765百万円などによるものです。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、11,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,644百万円増加しました。

その主な要因は、長期借入金の増加1,464百万円、繰延税金負債の増加205百万円、長期未払金の増加49百万円、リース債務の減少7百万円、退職給付に係る負債の減少78百万円などによるものです。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、38,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ527百万円減少しました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失による利益剰余金の減少367百万円及び配当による利益剰余金の減少313百万円、その他有価証券評価差額金の増加321百万円、為替換算調整勘定の減少115百万円、非支配株主持分の減少96百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ565百万円減少し、21,174百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が208百万円となり、減価償却費の計上による863百万円の増加、売上債権の減少による1,470百万円の増加、棚卸資産の増加による361百万円の減少、仕入債務の減少による1,009百万円の減少、法人税等の還付による132百万円の増加などの要因から、1,288百万円の収入（前年同期は1,925百万円の収入）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資などの有形固定資産の取得による3,365百万円の減少などの要因から、3,468百万円の支出（前年同期は1,466百万円の支出）となりました。

また、財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額92百万円、長期借入による2,500百万円の増加、長期借入金の返済による662百万円の減少、配当金の支払いによる313百万円の減少などの要因から、1,298百万円の収入（前年同期は122百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、93百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年5月31日	-	17,339,200	-	2,141	-	1,587

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年5月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
野田 有 一	東京都世田谷区	2,794	17.9
野田 周 子	東京都世田谷区	1,022	6.5
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1 - 2 - 1	690	4.4
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1 - 1 0	640	4.1
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	562	3.6
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 1 2	545	3.5
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2 - 6 - 4	544	3.5
野田 章 三	東京都目黒区	437	2.8
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	363	2.3
株式会社ジューテック	東京都港区新橋6 - 3 - 4	358	2.2
計	-	7,957	50.8

- (注) 1 上記の大株主の状況は、自己株式(1,683千株、所有株式数の割合9.7%)は除いております。
2 当中間会計期間末現在における、株式会社日本カストディ銀行の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,683,500		(注)1
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,638,500	156,385	(注)2
単元未満株式	普通株式 17,200		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		156,385	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

2025年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5 - 13 - 6	1,683,500		1,683,500	9.7
計		1,683,500		1,683,500	9.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年12月1日から2025年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,137,964	21,572,167
受取手形、売掛金及び契約資産	12,832,878	11,512,197
製品	6,662,501	6,997,856
仕掛品	1,385,413	1,441,672
原材料及び貯蔵品	2,943,175	2,936,324
その他	1,218,251	743,856
流動資産合計	47,180,184	45,204,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,418,600	5,400,596
機械装置及び運搬具（純額）	3,488,324	4,954,907
工具、器具及び備品（純額）	355,401	317,194
土地	6,248,679	6,198,289
立木	123,119	123,119
リース資産（純額）	421,437	431,901
建設仮勘定	506,115	196,364
有形固定資産合計	16,561,678	17,622,371
無形固定資産		
のれん	-	54,995
その他	349,984	311,300
無形固定資産合計	349,984	366,296
投資その他の資産		
投資有価証券	9,302,231	9,047,318
繰延税金資産	22,790	49,307
その他	767,461	809,705
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	10,090,483	9,904,331
固定資産合計	27,002,146	27,892,999
資産合計	74,182,330	73,097,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,800,885	10,918,895
短期借入金	7,204,636	7,669,349
未払金	1,905,822	1,797,405
賞与引当金	-	732,562
未払法人税等	95,400	158,950
設備関係支払手形	2,637,035	1,036,399
その他	1,891,312	1,018,745
流動負債合計	25,535,092	23,332,309
固定負債		
長期借入金	2,497,280	3,962,000
リース債務	392,141	384,766
環境対策引当金	10,762	10,085
長期未払金	44,860	94,360
役員退職慰労引当金	-	11,891
退職給付に係る負債	5,867,678	5,789,563
繰延税金負債	901,566	1,106,587
その他	10,750	10,750
固定負債合計	9,725,039	11,370,003
負債合計	35,260,132	34,702,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	28,705,197	28,032,328
自己株式	1,174,189	1,174,189
株主資本合計	31,259,830	30,586,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,049,710	2,371,109
繰延ヘッジ損益	1,978	11,684
為替換算調整勘定	547,617	432,562
退職給付に係る調整累計額	345,837	300,738
その他の包括利益累計額合計	2,249,512	2,491,248
非支配株主持分	5,412,855	5,316,552
純資産合計	38,922,198	38,394,762
負債純資産合計	74,182,330	73,097,074

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	32,962,980	31,995,172
売上原価	25,865,479	25,503,826
売上総利益	7,097,500	6,491,346
販売費及び一般管理費	1,2 6,436,598	1,2 6,458,966
営業利益	660,902	32,379
営業外収益		
受取利息	948	8,101
受取配当金	11,355	11,809
受取保険金	73	1,315
持分法による投資利益	47,050	-
為替差益	11,083	-
経営指導料	3,972	21,094
その他	32,403	27,974
営業外収益合計	106,887	70,294
営業外費用		
支払利息	38,263	65,640
売上債権売却損	20,013	31,657
持分法による投資損失	-	78,536
その他	17,398	26,973
営業外費用合計	75,675	202,808
経常利益又は経常損失()	692,114	100,133
特別利益		
固定資産売却益	2,807	3,401
特別利益合計	2,807	3,401
特別損失		
固定資産除却損	80,552	111,273
特別損失合計	80,552	111,273
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	614,369	208,004
法人税、住民税及び事業税	415,294	125,854
法人税等調整額	1,662,277	11,833
法人税等合計	2,077,572	114,020
中間純損失()	1,463,202	322,025
非支配株主に帰属する中間純利益	182,552	45,336
親会社株主に帰属する中間純損失()	1,645,754	367,361

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月 1 日 至 2024年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5月31日)
中間純損失()	1,463,202	322,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	869,884	335,793
繰延ヘッジ損益	6,237	9,706
為替換算調整勘定	17,789	126,911
退職給付に係る調整額	35,012	45,098
持分法適用会社に対する持分相当額	192,654	14,819
その他の包括利益合計	1,086,000	259,093
中間包括利益	377,201	62,931
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	619,209	125,626
非支配株主に係る中間包括利益	242,007	62,694

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	614,369	208,004
減価償却費	981,003	863,475
受取保険金	-	1,315
有形固定資産売却損益(は益)	2,807	3,401
固定資産除却損	80,552	111,273
環境対策引当金の増減額(は減少)	261	677
賞与引当金の増減額(は減少)	907,732	722,802
受取利息及び受取配当金	12,303	19,911
支払利息	38,263	65,640
のれん償却額	-	8,249
持分法による投資損益(は益)	47,050	78,536
売上債権の増減額(は増加)	1,820,634	1,470,426
棚卸資産の増減額(は増加)	370,498	361,531
仕入債務の増減額(は減少)	1,688,846	1,009,384
未払消費税等の増減額(は減少)	116,869	194,420
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,314	56,038
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,195,030	784,283
その他	280,688	155,588
小計	2,055,888	837,023
利息及び配当金の受取額	59,518	363,858
利息の支払額	38,932	46,083
法人税等の支払額	151,044	132,620
保険金の受取額	-	1,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,925,429	1,288,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	598,000	230,000
定期預金の払戻による収入	598,000	230,000
投資有価証券の取得による支出	590	589
有形固定資産の取得による支出	1,400,432	3,365,482
有形固定資産の除却による支出	48,169	107,568
貸付けによる支出	4,288	400
その他	12,654	5,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,466,134	3,468,962

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	173,767	92,212
長期借入れによる収入	1,800,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	520,780	662,780
リース債務の返済による支出	158,932	157,962
配当金の支払額	401,390	313,112
非支配株主への配当金の支払額	200,000	160,000
自己株式の取得による支出	468,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,870	1,298,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,801	7,010
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	333,622	874,860
現金及び現金同等物の期首残高	22,345,257	21,739,964
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	309,062
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,678,879	21,174,167

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、非連結子会社であった株式会社アリモト工業は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
運賃諸掛	1,866,965千円	1,955,369千円
給料手当	1,285,797	1,343,509
賃借料	789,838	782,132
賞与引当金繰入額	373,323	321,314
退職給付費用	97,416	100,784

- 2 販売費及び一般管理費

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

販売費及び一般管理費に含まれている研究費の額は、公的機関からの補助金10,781千円を控除した金額を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

販売費及び一般管理費に含まれている研究費の額は、公的機関からの補助金11,924千円を控除した金額を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
現金及び預金勘定	23,076,879千円	21,572,167千円
預入期間が3か月超の定期預金	398,000	398,000
現金及び現金同等物	22,678,879	21,174,167

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月27日 定時株主総会	普通株式	401,390	25.00	2023年11月30日	2024年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月12日 取締役会	普通株式	352,251	22.50	2024年5月31日	2024年8月19日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月27日 定時株主総会	普通株式	313,112	20.00	2024年11月30日	2025年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月14日 取締役会	普通株式	281,801	18.00	2025年5月31日	2025年8月18日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	木質建材事業	合板事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	19,396,916	13,349,113	32,746,029		32,746,029
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	216,951		216,951		216,951
顧客との契約から生じる収益	19,613,867	13,349,113	32,962,980		32,962,980
外部顧客への売上高	19,613,867	13,349,113	32,962,980		32,962,980
セグメント間の内部売上高又は 振替高		1,202,354	1,202,354	1,202,354	
計	19,613,867	14,551,467	34,165,334	1,202,354	32,962,980
セグメント利益	121,321	1,450,538	1,571,859	910,957	660,902

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等15,624千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) 926,581千円であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	木質建材事業	合板事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	19,668,606	12,093,024	31,761,630		31,761,630
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	233,542		233,542		233,542
顧客との契約から生じる収益	19,902,148	12,093,024	31,995,172		31,995,172
外部顧客への売上高	19,902,148	12,093,024	31,995,172		31,995,172
セグメント間の内部売上高又は 振替高		1,141,743	1,141,743	1,141,743	
計	19,902,148	13,234,767	33,136,915	1,141,743	31,995,172
セグメント利益	442,631	341,046	783,677	751,298	32,379

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等147,801千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費) 899,099千円であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
3. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社アリモト工業を連結範囲に含めたことにより、「木質建材事業」セグメントにおいてのれんが63,245千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「住宅建材事業」としていた報告セグメントの名称を「木質建材事業」に変更しております。この変更は前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社アリモト工業を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めたことによるもので、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり中間純損失()	103円12銭	23円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	1,645,754	367,361
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失()(千円)	1,645,754	367,361
普通株式の期中平均株式数(株)	15,959,439	15,655,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第88期（2024年12月1日から2025年11月30日）中間配当については、2025年7月14日開催の取締役会において、2025年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	281,801千円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払い開始日	2025年8月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月15日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 純 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。